

# 第 10 期 事 業 年 度

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

## 事 業 報 告 書

独 立 行 政 法 人 造 幣 局

# 目 次

1．国民の皆様へ	．．．．．	1
2．基本情報	．．．．．	2
（1）法人の概要	．．．．．	2
（2）事業所の住所	．．．．．	3
（3）資本金の状況	．．．．．	3
（4）役員の状況	．．．．．	4
（5）常勤職員の状況	．．．．．	5
3．簡潔に要約された財務諸表	．．．．．	5
4．財務情報	．．．．．	9
（1）財務諸表の概況	．．．．．	9
（2）施設等投資の状況（重要なもの）	．．．．．	12
（3）予算・決算の概況	．．．．．	13
（4）経費削減及び効率化目標との関係	．．．．．	13
5．事業の説明	．．．．．	14
（1）収益構造	．．．．．	14
（2）財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	．．．．．	14

## 1. 国民の皆様へ

独立行政法人造幣局（以下「造幣局」という。）は、平成15年4月1日に独立行政法人として発足しました。平成24年度は、第2期中期計画（平成20年度から平成24年度まで）の最終年度にあたります。

造幣局では、財務大臣の定める貨幣製造計画に基づいて純正画一な貨幣を確実に製造するとともに、勲章等金属工芸品の製造、貨幣セットの販売、貴金属製品の品位証明などの事業を行っております。これらの業務を運営するに当たりましては、貨幣製造等業務の公共的な役割を踏まえつつ、ISO9001及び14001の認証を取得し、業務品質の改善及び環境保全の取組みを進めるなど、民間企業の経営手法をも取り入れ、万全の体制で品質・生産管理を行っております。また、財務面においては、運営費交付金等に頼らず、独立採算を前提に、経費の削減等に取り組んでおります。

第2期中期計画におきましては、財務大臣から指示された中期目標や独立行政法人整理合理化計画などを踏まえて、経費の削減に向けた目標を設定して業務運営の効率化を図り、保有資産の見直し、契約の適正化などにも取り組むとともに、国民の皆様提供サービスの質の向上などに取り組んでまいりました。

その一環として、一般向け商品である金・銀盃及び装身具からは平成20年度限りで撤退し、引き続き実施している事業についても、より一層適切な実施に取り組んでまいりました。

保有資産につきましても、保養所及び宿舎等の廃止・集約化を進め、平成23年3月からは不要資産の国庫返納を着実に実施、平成24年12月には職員宿舎の見直し実施計画を策定しました。更に、東京支局を移転し、現東京支局敷地を地域防災力の強化への協力、国庫への財政貢献のため有効活用すべく、平成25年3月に移転先用地の取得契約を締結しました。

また、貨幣製造及び販売業務におきましては、平成20年度から8年間にわたって47都道府県ごとの記念貨幣を発行する地方自治法施行60周年記念貨幣事業に取り組んでおり、平成25年3月末までに25道府県の記念貨幣を製造しました。

更に、国内における業務の遂行に支障のない範囲内で、外国貨幣の製造業務に積極的に取り組むべく、受注活動を実施した結果、平成24年11月、バングラデシュ人民共和国の一般流通貨幣である2タカ貨幣の製造業務を落札しました。造幣局が外国の一般流通貨幣製造を受注するのは戦後初のことです。

これらの取組状況につき、財務省独立行政法人評価委員会からは、第2期中期計画初年度の平成20年度以降、平成23年度までの毎年度「全体的に見て中期目標に沿った業務展開となっており、計画は達成されたものと言える」旨の評価をいただいております。

造幣局は、今後とも、透明で効率的な業務運営を行い、国民の皆様の信頼に応え、貨幣製造等の公共的な使命を確実に果たすよう取り組んで参ります。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### 目 的（独立行政法人造幣局法第3条）

造幣局は、貨幣の製造等を行うとともに、貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与することを目的としています。

造幣局は、このほか、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等であって、公共上の見地から必要とされるものを行うことを目的としています。

#### 業務内容（独立行政法人造幣局法第11条）

造幣局は、独立行政法人造幣局法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- イ 貨幣の製造、販売及び鑄つぶし
- ロ 貨幣回収準備資金に属する地金の保管
- ハ 貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供
- ニ 勲章、褒章、賜杯、記章及び極印の製造
- ホ 公共上の見地から必要な金属工芸品の製造及び販売
- ヘ 貴金属の精製及び品位の証明並びに地金及び鋳物の分析
- ト 前各号の業務に関する調査、試験、研究又は開発
- チ 前各号の業務に附帯する業務
- リ 前各号の業務の遂行に支障のない範囲内で、外国政府、外国の地方公共団体、外国の中央銀行、国際機関その他これらに準ずるものの委託を受けて行う当該外国政府等の貨幣の製造、販売及び鑄つぶし、勲章その他の金属工芸品及び極印の製造並びに貴金属の精製及び品位の証明並びに地金及び鋳物の分析
- ヌ 前号の業務に関する調査、試験、研究又は開発

#### 沿 革

明治	2年2月	5日（旧暦）	太政官中に造幣局設置
明治	2年4月	8日（旧暦）	会計官に転属
明治	2年7月	8日（旧暦）	大蔵省設置とともに同省所属となり造幣寮と改称
明治	4年4月	4日	創業式を挙行
明治	10年1月	11日	造幣局と改称
昭和	24年5月	31日	大蔵省の外局となり造幣庁と改称
昭和	27年7月	31日	大蔵省の附属機関となり造幣局と改称
昭和	59年7月	1日	大蔵省の特別の機関となる
平成	13年1月	6日	財務省の特別の機関となる
平成	15年4月	1日	独立行政法人造幣局へ移行

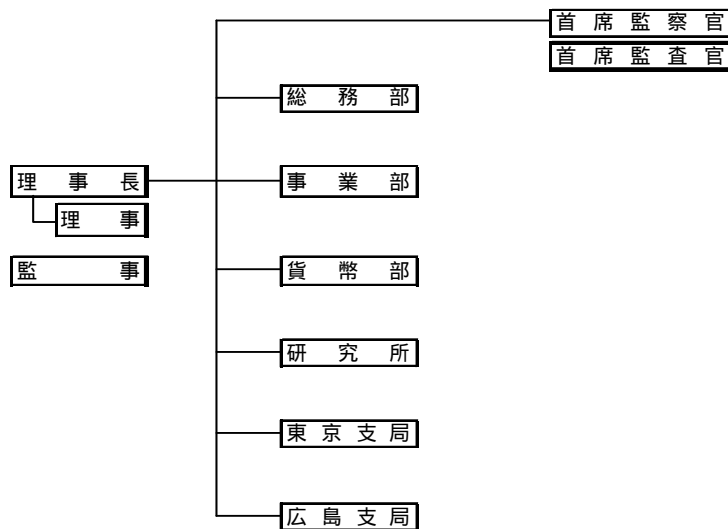
## 設立根拠法

独立行政法人造幣局法（平成14年法律第40号）

主務大臣（主務省所管課等）

財務大臣（財務省理財局国庫課）

## 組織図



## （2）事業所の住所

- ・本局（主たる事務所）

大阪府大阪市北区天満1丁目1番79号

- ・東京支局

東京都豊島区東池袋4丁目42番1号

- ・広島支局

広島県広島市佐伯区五日市中央6丁目3番1号

## （3）資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	61,766	0	0	61,766
資本金合計	61,766	0	0	61,766

（注）各欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(4) 役員状況(平成25年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	新原 芳明	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日		昭和47年4月 大蔵省入省 平成14年7月 金融庁証券取引等 監視委員会事務局長 平成16年7月 社団法人信託協会 専務理事 平成20年7月 独立行政法人造幣局 理事長
理事	江口 祐治	自平成23年10月1日 至平成25年9月30日	総務部並び に東京支局 総務課及び 広島支局総 務課の業務 担当	昭和54年4月 大蔵省東北財務局 入局 平成20年7月 財務省理財局 国有財産業務課長 平成21年7月 独立行政法人造幣局 総務部長 平成23年10月 独立行政法人造幣局 理事
理事	竹原 晃	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日	貨幣部、研究 所、広島支局 (総務課を 除く)並びに 安全衛生及 びIT管理統 括者の業務 担当	昭和54年4月 大蔵省造幣局入局 平成21年4月 独立行政法人造幣局 貨幣部長 平成22年9月 独立行政法人造幣局 理事
理事	西田 秀治	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日	事業部及び 東京支局(総 務課を除く) の業務担当	昭和49年4月 住友海上火災保険(株) 入社 平成18年4月 三井住友海上火災保険(株) 常務執行役員 大阪企業本部長 平成21年4月 MSK保険センター(株) 代表取締役社長 平成23年4月 独立行政法人造幣局 理事
監事	森山 潔	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日		昭和47年4月 東京海上火災保険(株) 入社 平成18年6月 東京海上日動 あんしん生命保険(株) 専務取締役 平成21年7月 独立行政法人造幣局 監事
監事	和田 馨	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日		昭和49年4月 関西電力(株)入社 平成21年6月 関西電力(株) 常務執行役員 秘書室長 平成23年4月 独立行政法人造幣局 監事

監事 森山潔は、平成25年3月31日に退任しました。

なお、理事長 新原芳明、理事 竹原晃、理事 西田秀治、監事 和田馨は、平成25年4月1日に再任され、また、監事 中津祐嗣が同日就任しています。

( 5 ) 常勤職員の状況 (平成 2 5 年 1 月 1 日現在)

常勤職員は 9 2 3 人 (前年比 2 3 人減、2 . 4 %減)、平均年齢は 4 4 . 4 歳 (前年 4 4 . 3 歳) となっています。このうち、国からの出向者は 5 人です。

3 . 簡潔に要約された財務諸表

貸借対照表 (<http://www.mint.go.jp/info/financialstatement.html>)

(単位: 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	35,704	流動負債	5,465
現金及び預金	1,520	買掛金	22
有価証券	24,003	その他	5,444
売掛金	805	固定負債	19,489
たな卸資産	9,094	引当金	18,216
その他	282	退職給付引当金	18,009
固定資産	67,892	その他の引当金	207
有形固定資産	61,557	その他	1,273
無形固定資産	170		
投資その他の資産	6,165	負債合計	24,954
		純資産の部	
		資本金	61,766
		政府出資金	61,766
		資本剰余金	748
		利益剰余金	16,128
		純資産合計	78,642
資産合計	103,596	負債純資産合計	103,596

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

損益計算書 (<http://www.mint.go.jp/info/financialstatement.html>)

(単位：百万円)

科 目	金額
売上高	29,586
売上原価	22,227
売上総利益	7,359
販売費及び一般管理費	5,686
営業利益	1,673
営業外収益	414
営業外費用	12
経常利益	2,075
特別利益	1
特別損失	12
当期純利益	2,065
当期総利益	2,065

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.mint.go.jp/info/financialstatement.html>)

(単位：百万円)

区 分	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,352
原材料、商品又はサービスの購入による支出	5,589
人件費支出	8,658
その他の業務支出	4,365
業務収入	25,925
貨幣法第 10 条に基づく国庫納付金の支払額	3,150
その他収入等	189
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	4,359
資金減少額 (C = A + B)	7
資定期首残高 (D)	1,528
資定期末残高 (E = C + D)	1,520

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。



## 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.mint.go.jp/info/financialstatement.html>)

(単位：百万円)

科 目	金額
業務費用	1,959
(1) 損益計算書上の費用	27,937
(2) (控除) 自己収入等	29,896
損益外除売却差額相当額	61
機会費用	345
行政サービス実施コスト	1,675

(注) 1 本計算書における損益外除売却差額相当額には、損益外減損損失累計額の除売却に伴う繰戻額 8百万円を含んでおります。

2 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

上記の「簡潔に要約された財務諸表」の科目説明

### 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有価証券：1年以内に満期の到来する地方債等

売掛金：通常の業務取引に基づいて発生した業務上の未収金

たな卸資産：製造済貨幣、製品、商品、原材料、部分品、仕掛品、貯蔵品

有形固定資産：土地、建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：特許権、ソフトウェアその他これらに準ずる資産

投資その他の資産：流動資産、有形固定資産又は無形固定資産に属するもの以外の長期資産

未払金：通常取引に基づいて発生した未払金で買掛金以外のもの及び通常取引以外の取引により発生した未払金であって、直前の貸借対照表日の翌日から1年以内に支払われるもの

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：寄附された資産や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するものや、非償却資産について中期計画等で想定した業務を行ったにも

かかわらず生じた減損損失相当額を控除するもの、並びに独立行政法人通則法第46条の2の規定に基づいて行う不要財産の譲渡取引のうち主務大臣が必要なものとして指定した譲渡取引により生じた譲渡差額及び主務大臣が指定した譲渡取引に係る不要財産の国庫納付に要した費用のうち主務大臣が国庫納付額から控除を認める費用等

利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額  
損益計算書

- 売上高 : 製品の販売やサービスの提供などによって得た収益
- 売上原価 : 販売した製品の製造やサービスの提供に直接要した費用
- 販売費及び一般管理費 : 販売活動において直接要した費用及び事業を運営し管理するために要した費用
- 営業外収益 : 本業ではないものの、本業を継続していくための財務的な活動等付随行為から発生する収益
- 営業外費用 : 本業ではないものの、本業を継続していくための財務的な活動等付随行為から発生する費用
- 特別利益 : 臨時的に発生した収益
- 特別損失 : 臨時的、偶発的に発生した費用

キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、業務収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- 損益外除売却差額相当額 : 非償却資産のうち政府出資等に係るもの以外のものを不要財産として売却したことによる収入と当該資産の帳簿価格との差額等（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 機会費用 : 政府出資の機会費用

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

###### 主要な財務データの経年比較・分析

###### (貸借対照表)

・平成24年度末現在の資産合計は103,596百万円で、前年度末と比較して1,147百万円増(1.1%増)となっています。

これは、有価証券が前年度末比1,492百万円増(6.6%増)、投資有価証券が前年度末比1,280百万円増(26.2%増)となったことが主な要因です。その一方、売掛金は前年度末比1,355百万円減(62.7%減)となっています。

・平成24年度末現在の負債合計は24,954百万円で、前年度末と比較して979百万円減(3.8%減)となっています。

これは、退職給付引当金が前年度末比609百万円減(3.3%減)、未払金が前年度末比295百万円減(20.1%減)となったことが主な要因です。

###### (損益計算書)

・平成24年度の売上高は29,586百万円で、前年度と比較して786百万円増(2.7%増)となっています。

これは、その他の事業の収入が前年度比1,030百万円増(10.4%増)となったことが主な要因です。

・平成24年度の営業費用は27,913百万円で、前年度と比較して998百万円増(3.7%増)となっています。

これは、売上原価が前年度比1,042百万円増(4.9%増)となったことが主な要因です。

・これらの結果、平成24年度の経常利益は2,075百万円、前年度と比較して254百万円減(10.9%減)となりましたが、前年度には1,483百万円あった特別損失が平成24年度には1,471百万円減(99.2%減)の12百万円となったこともあり、平成24年度の当期総利益は2,065百万円、前年度と比較して1,218百万円増(143.7%増)となっています。

###### (キャッシュ・フロー計算書)

・平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは4,352百万円の収入超過で、前年度と比較して収入超過額は786百万円増(22.0%増)となっています。

これは、業務収入が前年度比2,560百万円増(11.0%増)となったことが主な要因です。

・平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4,359百万円の支出超過で、前年度と比較して支出超過額は2,707百万円増(163.8%増)となっています。

これは、有価証券の取得による支出及び償還による収入が、前年度には1,500百万円の収入超過であったのに対し、平成24年度には逆に2,200百万

円の支出超過となったことが主な要因です。

・平成24年度には、財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。  
 なお、前年度は2,123百万円の支出超過となっており、これは全て独立行政  
 法人通則法第46条の2の規定に基づいて行った不要財産に係る国庫納付によ  
 る支出によるものでした。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産	106,657	113,154	104,972	102,449	103,596
負債	29,445	35,253	27,416	25,934	24,954
純資産	77,212	77,901	77,557	76,516	78,642
売上高	28,610	39,479	28,220	28,800	29,586
営業費用	28,223	39,098	26,639	26,915	27,913
当期総利益	879	880	1,931	847	2,065
積立金の処分に係る国庫納 付金の支払額を除く業務種 加によるキャッシュ・フロー	4,900	12,009	1,067	3,566	4,352
積立金の処分に係る国庫納 付金の支払額	6,260	-	-	-	-
業務種加によるキャッシュ・フロー	1,360	12,009	1,067	3,566	4,352
投資種加によるキャッシュ・フロー	2,290	13,501	3,631	1,653	4,359
財務種加によるキャッシュ・フロー	-	-	2,652	2,123	-
資金期末残高	3,317	1,825	1,737	1,528	1,520

(注) 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで

セグメント営業損益の経年比較・分析

・貨幣製造事業の営業利益は898百万円で、前年度比310百万円減(25.7%減)となっています。

これは、売上高(内部売上高を含む)が前年度比196百万円減(1.0%減)となったことが主な要因です。

・その他の事業の営業利益は775百万円で、前年度比98百万円増(14.5%増)となっています。

表 営業損益の経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
貨幣製造事業	119	330	875	1,208	898
その他の事業	506	711	706	677	775
合 計	387	380	1,581	1,885	1,673

(注) 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで

### セグメント総資産の経年比較・分析

・貨幣製造事業の総資産は21,094百万円で、前年度末比1,581百万円減(7.0%減)となっています。

これは、有形固定資産のうち機械装置が前年度末比858百万円減(14.9%減)となったことが主な要因です。

・その他の事業の総資産は、4,022百万円で、前年度末比244百万円減(5.7%減)となっています。

これは、有形固定資産のうち建物が前年度末比123百万円減(7.0%減)となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
貨幣製造事業	28,695	26,565	23,465	22,674	21,094
その他の事業	6,216	5,620	5,002	4,266	4,022
全 社	71,746	80,969	76,505	75,509	78,480
合 計	106,657	113,154	104,972	102,449	103,596

(注) 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで

### 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

・平成24年度の行政サービス実施コストは1,675百万円のマイナスで、前年度と比較してマイナス幅は333百万円増(24.9%増)となっています。

これは、機会費用が前年度比274百万円減(44.2%減)となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
業務費用	757	763	1,730	1,012	1,959
うち損益計算書上の費用	28,287	39,369	27,140	28,149	27,937
うち(控除)自己収入等	29,044	40,131	28,870	29,161	29,896
損益外減損損失相当額	278	193	275	164	-
損益外除売却差額相当額	-	-	150	-	61
機会費用	894	927	818	619	345
(控除)不要財産に係る国庫納付額	-	-	308	1,111	-
行政サービス実施コスト	414	357	1,095	1,342	1,675

(注) 1 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで

2 平成24年度の損益外除売却差額相当額には、損益外減損損失累計額の除売却に伴う繰戻額 8百万円を含む

( 2 ) 施設等投資の状況 ( 重要なもの ) ( 単位 : 千円 )

当事業年度中に完成した主要施設等

新溶解工場新築その他整備工事 ( 前金払 )	620,000
保管庫新築その他整備工事	313,000
空調設備整備工事 ( 本局 )	187,000
空調設備整備工事 ( 広島支局 )	123,900
貨幣製造用溶解設備 ( 部分払 )	60,000

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

東京支局移転先の土地購入	5,800,000
貨幣製造用溶解設備	2,380,000
新溶解工場新築その他整備工事	920,000
圧印機 ( 縦型 )	282,000
極印表面処理装置	270,000
貨幣検査機	174,000

・貨幣製造用溶解設備及び新溶解工場新築その他整備工事については、 に計上した 24 年度中支払済額を除いた金額を計上

当事業年度中に処分した主要施設等

該当はありません

( 3 ) 予算・決算の概況

(単位:百万円)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
業務収入	31,751	25,040	47,857	33,055	25,734	25,622	25,765	24,906	25,901	25,813	
その他の収入	298	456	287	657	330	2,755	293	254	484	520	
計	32,050	25,496	48,144	33,712	26,064	28,376	26,058	25,160	26,385	26,333	
支出											
業務支出	28,229	21,470	45,043	28,113	21,777	20,945	21,167	20,779	22,042	22,477	
原材料の仕入支出	7,604	4,565	7,277	4,323	3,958	3,807	3,979	3,836	5,349	5,899	
人件費支出	10,374	10,321	10,250	9,838	9,385	9,315	9,144	9,141	9,086	8,489	
その他の業務支出	5,193	4,519	6,234	4,971	5,390	4,562	5,009	4,652	4,490	4,563	
貨幣法第10条に 基づく国庫納付金の 支払額	5,058	2,066	21,283	8,982	3,043	3,262	3,036	3,150	3,117	3,526	
施設整備費	2,410	2,117	2,950	2,506	1,445	1,209	3,979	1,432	6,508	2,320	次年度への 繰越があつ たこと等の ため
不要財産に係る国庫 納付金の支払額	-	-	-	-	0	2,652	0	2,123	-	-	
計	30,639	23,587	47,993	30,620	23,222	24,807	25,145	24,334	28,550	24,797	

(注) 第2期中期計画期間 平成20年4月1日から平成25年3月31日まで

( 4 ) 経費削減及び効率化目標との関係

・造幣局においては、前中期目標期間中の平均額と比較し、平成24年度の固定的な経費を12%以上削減することを目標に、一般管理費及び事業費に係る効率化に努めました。

この結果、平成24年度の固定的な経費は、前中期目標期間中の平均額と比較し、22.8%の削減となりました。

・同時に、平成24年度の本支局別の固定的な経費が、前中期目標期間中の本支局別の固定的な経費の平均額を下回るよう努めた結果、本局は21.9%、東京支局は44.5%、広島支局は12.9%の削減となりました。

(単位:百万円)

	本局	東京支局	広島支局	計
前中期目標期間中の平均額	10,924	2,356	4,131	17,411
平成24年度実績額	8,536	1,307	3,596	13,439
削減率( - ) /	21.9%	44.5%	12.9%	22.8%

(注) 平成24年度実績は、第2期中期計画に基づいて、地方自治法施行60周年記念貨幣に伴う設備投資等の経費(本局748百万円、東京支局25百万円、計773百万円)、資産債務改革の趣旨を踏まえた保有資産の見直しにより発生する費用(実績なし)及び環境対策投資による発生費用(本局8百万円、広島支局1百万円、計9百万円)を控除して計算した金額。

## 5. 事業の説明

### (1) 収益構造

・造幣局全体としての売上高は29,586百万円で、その内訳は、貨幣製造事業の売上高18,657百万円(売上高の63.1%)、その他の事業の売上高10,977百万円(同37.1%)、内部売上高の消去48百万円(同0.2%)となっています。

・また、営業外収益は414百万円で、その主な内訳は、宿舍貸付料96百万円(営業外収益の23.1%)、有価証券利息53百万円(営業外収益の12.9%)などとなっています。

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

#### ア 貨幣製造事業

・貨幣製造事業においては、1円から500円までの通常貨幣を871,986千枚製造したほか、地方自治法施行60周年記念千円銀貨幣を610千枚、第67回国際通貨基金・世界銀行グループ年次総会記念千円銀貨幣を50千枚、地方自治法施行60周年記念500円バイカラー・クラッド貨幣を10,780千枚製造しました。

表 貨幣製造枚数(通常貨幣)

区 分	(単位:千枚)				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
500円	410,000	384,000	380,000	270,000	230,000
100円	120,000	80,000	70,000	250,000	400,000
50円	10,000	605	520	448	662
10円	390,000	320,000	310,000	240,000	240,000
5円	10,000	605	520	448	662
1円	140,000	40,000	520	448	662
合 計	1,080,000	825,210	761,560	761,344	871,986

(注) この他、平成21年度より市中から回収された500円貨について、再使用することが適当な貨幣の選別・納品を行っており、平成24年度には30,000千枚を納品しました。

・事業に要する費用は、売上原価(内部売上に係るものを含む)13,575百万円、販売費及び一般管理費4,183百万円となっています。

#### イ その他の事業

・その他の事業においては、貨幣セット2,315,181セット、勲章等及び金属工芸品69,919個の販売等を行いました。



表 貨幣セットの販売状況

(単位:セット)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
通常貨幣セット	887,514	1,174,211	1,184,614	1,101,340	1,376,334
ブルーフ貨幣セット	236,794	240,339	305,067	286,845	279,510
プレミアム貨幣セット	297,521	500,816	600,192	599,469	659,337
合 計	1,421,829	1,915,366	2,089,873	1,987,654	2,315,181

(注) この他、平成20年度より地方自治法施行60周年記念500円バイカラー・クラッド貨幣収納ケースの販売を、平成21年度より地方自治法施行60周年記念千円銀貨幣収納ケースの販売をそれぞれ行っており、平成24年度には、それぞれ7,569個、62個の販売を行いました。

・造幣局が政府から受注して製造している勲章等は、国家から授与される榮譽を表象する重要な製品であり、美麗・尊厳の諸要素を兼ね備えたものであることが要求されることから、熟練した職員の手により、精巧な技術と細心の注意を払って確実に製造しています。

表 勲章等及び金属工芸品の受注・販売状況

(単位:個)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
勲章等	28,166	27,461	26,982	26,490	27,908
金属工芸品	47,910	38,795	34,062	33,386	42,011
合 計	76,076	66,256	61,044	59,876	69,919

・事業に要する費用は、売上原価8,700百万円、販売費及び一般管理費1,502百万円となっています。